

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 邦昌 TEL (03) 5425-2259

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成19年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年12月期第1四半期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	2,679	-	86	-	83	-	9	-
19年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年12月期	10,024		606		577		174	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	58	08	57	16
19年12月期第1四半期	-	-	-	-
19年12月期	1,096	38	1,075	57

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	4,748		2,063		43.5	12,666	84	
19年12月期第1四半期	-		-		-	-	-	
19年12月期	4,940		2,048		41.5	12,581	05	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	△379		△0		348		1,174	
19年12月期第1四半期	-		-		-		-	
19年12月期	651		△168		△392		1,206	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00
20年12月期	-	-	-	-	-	-	-	-	円	銭
20年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,750	-	188	-	163	-	56	-	343	94
通期	12,000	19.7	636	5.1	626	8.9	289	66.2	1,774	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」の別添に定められている「四半期財務諸表等に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	2,140	21.0	95	—	102	953.9	42	—
19年12月期第1四半期	1,769	10.8	6	—	9	—	0	—
19年12月期	9,325		604		606		229	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	260	79
19年12月期第1四半期	0	55
19年12月期	1,447	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第1四半期	4,705	2,152			45.7	13,211	96	
19年12月期第1四半期	3,407	1,748			51.3	11,133	72	
19年12月期	4,859	2,104			43.3	12,923	75	

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	16.5	200	2.0	200	0.0	108	12.5	663	31
通期	10,000	7.2	650	7.6	650	7.3	351	53.3	2,155	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年3月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライム問題や原油高による影響によって個人消費の後退が懸念されております。

ゴルフ業界におきましては、特に若い女性層の間で、ゴルフは既に洗練されたファッションとして確立されております。昨今ではファッショントレンドを牽引している著名な芸能人や女性誌からも、ゴルフは大きな支持を得るとともに、ゴルフをテーマにした「ヨガ」や「フィットネス」なども登場しております。また、男性層におきましても、人気男子プロゴルファーの登場や団塊世代層の引退をきっかけに、「再び」もしくは「新たに」ゴルフを始めようとする機運が盛り上がっております。

一方、インターネット環境においては、平成20年4月に総務省より発表された「通信利用動向調査」（総務省調べ）によると、平成19年末におけるインターネット利用者数は、推計8,811万人、人口普及率において69.04%（前年比0.7ポイント増）となり、インターネットの利用環境は、日本国民の生活基盤に定着しつつあります。インターネットと携帯電話・PHSを併用する傾向は現在も続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、ゴルフに関してワンストップでお客様の望みを叶える仕組みを生かしながら、業容の拡大を図ってまいりました。当社グループの収益先行指標の一つであるGDOクラブ会員数は順調に増加し、3月末時点で123万人を超えるとともに、ゴルフのオフシーズンでありながらも、当社サイトへの訪問者数を示す月間ページビュー（以下、PV）は、当第1四半期において約1億1千万PV～1億2千万PVを継続いたしました。

当第1四半期連結会計期間は、前連結会計年度と同様、経費を効率化しながら売上高と利益の最大化を進めてまいりました。2004年の東証マザーズ上場以来、当社の知名度（ブランド力）は確実に上がっており、競合他社が存在する中でも、当社のウェブサイトをご選択いただくお客様は着実に増加しております。平成19年8月に全株式を取得した株式会社ゴルフパラダイスについては、当社のインターネットで買い取った中古クラブをゴルフパラダイス店舗の品揃えに加えることにより、グループ売上高の拡大と売上総利益の増大に貢献しております。一方、経費面に関しましては、業容拡大により事業部門や管理部門の事務作業量が增大しておりますが、システムによる自動化やアウトソーシングを有効に活用するなどして、安易な人員増を回避しております。編集制作については、ゴルフギア情報やゴルフ場予約につながるコンテンツ特集を組むだけでなく、ゴルフ用品メーカーやアパレルメーカーのニーズを的確に捉えながら、メーカー各社のブランディング戦略に貢献できる施策を促進しております。当社グループの事業戦略の根幹を担うシステム投資については、新たに施行された金融商品取引法におけるいわゆるJ-SOX法を念頭に置きながら、ビジネス・リエンジニアリングに取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの事業概況は比較的安定的に推移し、売上高2,679百万円、営業利益86百万円、経常利益83百万円となりました。第1四半期純利益は、「ゴルフパラダイス」一部店舗のレイアウト変更によって、特別損失15百万円の計上、及び法人税等調整額△57百万円の計上により、9百万円となりました。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

主要事業部門別の主な要因は、以下のとおりであります。

『ゴルフ用品Eコマース事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、昨年に引き続き、売上高重視から利益率重視及び在庫回転率重視の施策を推進しております。特に、ゴルフ用品販売においては、ポイントの付与を一時的に減らすのではなく、編集制作部門と密接に連携をとりながら、お客様の知りたい情報を充実させ、メディアを通じた需要を喚起しております。当社の知名度が向上するにつれて、一流のアパレルメーカーと密接な関係を構築することができ、利益率の高いアパレル商品やアクセサリ関連の販売も順調に進みました。また、中古クラブの買取が順調に進んでいることを受け、「ゴルフパラダイス」の収益環境も好調に推移しました。これらの結果、当事業部門の売上高は、2,115百万円、営業利益は111百万円を計上いたしました。

『ゴルフ場向けサービス事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、ゴルフ場との良好な関係を背景に当社グループの営業力を活かして予約枠拡大を図りました。2月の降雪により、一部ゴルフ場がクローズとなる事態が発生しましたが、ゴルフシーズンの3月に入り、SEO対策等のマーケティング施策効果等により、「GSTART」への訪問者数は好調に推移いたしました。更にゴルフ場特集やコンテンツを強化することで前年よりも高い成約率を達成する事ができました。これらの結果、売上高は388百万円、営業利益は172百万円を計上いたしました。

『メディア事業』

当第1四半期連結会計期間における当事業部門は、インターネット広告市況の回復が遅れている中で、ゴルフメーカーやゴルフ関連企業に対するタイアップ型広告の受注に注力してまいりました。ようやく過去の営業活動が実りはじめ、単月の受注実績で初の50百万円越えを達成するなど、第1四半期としては、好調な滑り出しとなりました。また、モバイルサービスにおいては、トーナメント速報の充実やコミック配信、また著名なレッスンプロとの提携によるレッスンコンテンツの拡充により、有料課金の会員数が堅調に伸び、ユーザー数、アクセス数ともにゴルフカテゴリーにおいて国内第1位の地位を堅持しております。これらの結果、当事業部門は、売上高176百万円、営業利益は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況について)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,174百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動における資金は379百万円の減少となりました。税金等調整前第1四半期純利益は69百万円になりましたが、仕入債務の減少83百万円、未払金の減少105百万円、法人税等の納税による支出308百万円等によって減少しました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動における資金は521千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1百万円、有形固定資産売却による収入4百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動における資金は348百万円の増加となりました。これは主に、運転資金のための新規短期借入金400百万円の増加、長期借入金の返済による53百万円の減少等によるものであります。

なお、前連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較を行っておりません。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年12月期(平成20年1月1日～平成20年12月31日)の連結業績予想につきまして、平成20年2月14日に発表いたしました売上高12,000百万円、営業利益636百万円、経常利益626百万円、当期純利益289百万円について、現時点において変更はございません。引き続きブロードバンドやモバイル端末等の利用者は増加するとともに、消費行動におけるインターネット利用は更に促進していくものと予測されます。ゴルフが国民的なスポーツとして浸透していくにつれて、当社グループは、ゴルフビジネスの深堀を一層促進してまいります。当社ゴルフビジネスの充実度を高め、また事業の選択と集中を踏襲する方向性に変更はございません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,174,660			1,206,478	
2. 売掛金			781,697			912,599	
3. たな卸資産			1,091,814			1,036,051	
4. 繰延税金資産			98,129			173,047	
5. その他			76,273			71,070	
貸倒引当金			△84			△102	
流動資産合計			3,222,491	67.9		3,399,145	68.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		184,956			192,308		
(2) その他		11,134	196,090		13,011	205,319	
有形固定資産合計			196,090	4.1		205,319	4.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		413,799			437,222		
(2) その他		277,015	690,815		287,653	724,876	
無形固定資産合計			690,815	14.5		724,876	14.6
3. 投資その他の資産	※2、3						
(1) 敷金			266,520			266,064	
(2) その他			376,091			348,567	
貸倒引当金			△3,493			△3,263	
投資その他の資産合計			639,119	13.5		611,368	12.4
固定資産合計			1,526,025	32.1		1,541,564	31.2
資産合計			4,748,516	100.0		4,940,709	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		667,813		751,756	
2. 短期借入金		1,200,000		800,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	※3	159,996		159,996	
4. 未払金		138,031		243,048	
5. 未払法人税等		4,926		320,528	
6. 賞与引当金		6,230		2,300	
7. ポイント引当金		166,609		158,045	
8. 店舗閉鎖損失引当金		1,980		12,220	
9. その他		109,537		169,585	
流動負債合計		2,455,124	51.7	2,617,481	53.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※3	173,340		226,672	
2. その他		56,371		48,110	
固定負債合計		229,711	4.8	274,782	5.5
負債合計		2,684,836	56.5	2,892,263	58.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		807,736	17.0	806,861	16.3
2. 資本剰余金		785,685	16.5	784,810	15.9
3. 利益剰余金		448,976	9.5	439,518	8.9
株主資本合計		2,042,398	43.0	2,031,189	41.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		21,282	0.5	17,256	0.4
評価・換算差額等合計		21,282	0.5	17,256	0.4
純資産合計		2,063,680	43.5	2,048,445	41.5
負債純資産合計		4,748,516	100.0	4,940,709	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,679,793	100.0	10,024,349	100.0	
II 売上原価			1,661,043	62.0	6,194,911	61.8	
売上総利益			1,018,749	38.0	3,829,437	38.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		932,615	34.8	3,222,548	32.1	
営業利益			86,134	3.2	606,888	6.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,480			10,246		
2. 為替差益		6,367			30		
3. 不動産賃貸収入		3,930			5,592		
4. その他		163	13,942	0.5	2,160	18,029	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,787			17,599		
2. 持分法による投資損失		7,909			29,325		
3. その他		2,780	16,477	0.6	860	47,784	0.5
経常利益			83,599	3.1	577,133	5.8	
VI 特別利益							
1. 店舗閉鎖損失引当金戻入益		813	813	0.0	—	—	0.0
VII 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			54,157		
2. 事業所立退違約金		15,000			—		
3. 減損損失	※2	—			32,351		
4. その他		129	15,129	0.5	37,207	123,715	1.3
税金等調整前四半期純利益			69,282	2.6	453,417	4.5	
法人税、住民税及び事業税		2,427			313,613		
法人税等調整額		57,396	59,824	2.2	△34,335	279,278	2.8
第1四半期(当期)純利益			9,458	0.4	174,139	1.7	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	2,048,445
第1四半期連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	875	875	—	1,750	—	—	1,750
四半期純利益			9,458	9,458	—	—	9,458
株主資本以外の項目の第1四 半期連結会計期間中の変動額 (純額)					4,026	4,026	4,026
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	875	875	9,458	11,208	4,026	4,026	15,234
平成20年3月31日 残高 (千円)	807,736	785,685	448,976	2,042,398	21,282	21,282	2,063,680

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
事業年度中の変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	174,139	174,139	—	—	174,139
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					△24,158	△24,158	△24,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	174,139	342,129	△24,158	△24,158	317,971
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	439,518	2,031,189	17,256	17,256	2,048,445

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益		69,282	453,417
減価償却費		16,876	66,136
長期前払費用償却		150	600
のれん償却額		23,422	31,230
ポイント引当金の増減額		8,563	△17,224
貸倒引当金の増減額		211	△209
賞与引当金の増減額		3,930	150
役員賞与引当金の増加額		—	12,220
店舗閉鎖損失引当金の増減額		△10,240	12,220
受取利息及び受取配当金		△3,480	△10,246
支払利息		5,787	17,599
株式交付費		2	728
有形固定資産除却損		129	35
有形固定資産売却損		—	9,593
投資有価証券評価損		—	54,157
減損損失		—	32,351
持分法による投資損失		7,909	29,325
売上債権の増減額		130,672	△186,707
たな卸資産の増減額		△55,763	△50,502
未収入金の増減額		△2,109	13,478
前払費用の増減額		△1,425	9,080
仕入債務の増減額		△83,942	48,064
未払金の増減額		△105,323	97,780
未払費用の増減額		△10,671	△71,817
未払消費税等の増減額		△51,963	57,510
前受金の増減額		△3,726	6,193
預り金の増減額		2,489	△1,560
その他資産の増減額		△1,212	9,501
その他負債の増減額		△5,003	9,397
小計		△65,432	620,283
利息及び配当金の受取額		1,203	7,797
利息の支払額		△7,444	△14,216
法人税等の支払額		△308,038	37,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		△379,711	651,197
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△400,189
有形固定資産の取得による支出		△513	△2,626
有形固定資産の売却による収入		4,254	345,987
無形固定資産の取得による支出		△1,635	△71,928
投資有価証券の取得による支出		—	△37,500
敷金の戻入による収入		476	—
敷金の差入による支出		△932	—
保証金の差入による支出		△769	—
その他		△1,402	△2,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		△521	△168,683

		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度要約連結キャッ シュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,300,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出		△900,000	△1,759,730
長期借入れによる収入		—	800,000
長期借入金の返済による支出		△53,332	△1,500,078
株式の発行による収入		1,747	167,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		348,415	△392,547
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		△31,817	89,966
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,206,478	1,116,511
Ⅵ 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	1,174,660	1,206,478

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ゴルフパラダイス (旧：㈱エイコー) ㈱ゴルフパラダイスは平成19年8月2日の株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年9月30日としております。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用している関連会社 テレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合) (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用している関連会社 同 左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日に一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。 なお、㈱ゴルフパラダイスの決算日は、8月31日でありましたが、当社による子会社化に伴い、当連結会計年度より、12月31日に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度は平成19年9月1日から平成19年12月31日までの4ヶ月決算となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 当社 先入先出法による原価法 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当第1四半期連結会計期間の店舗の閉鎖により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 5～47年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令代83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左 株式交付費 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 同 左</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 当連結会計年度中に閉鎖を決定した店舗の閉鎖により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同 左
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 136,785千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 135,639千円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,834千円
※3. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおり であります。 子会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 173,340千円 合計 333,336千円 なお、子会社株式590,327千円は四半期連結貸借対照表 上、相殺消去しております。	※3. 担保資産及び担保負債 担保資産に供している資産は次のとおり であります。 子会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 226,672千円 合計 386,668千円 なお、子会社株式590,327千円は連結貸借対照表上、相 殺消去しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 3,831千円 役員報酬 16,986千円 従業員給与 262,741千円 業務委託費 50,288千円 臨時勤務者報酬 58,159千円 地代家賃 93,503千円 賃借料 59,414千円 システム運用費 43,322千円 減価償却費 16,876千円 貸倒引当金繰入額 327千円 ポイント引当金繰入額 166,609千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の とおりであります。 広告宣伝費 19,096千円 役員報酬 58,280千円 従業員給与 916,838千円 業務委託費 99,318千円 臨時勤務者報酬 189,550千円 地代家賃 288,337千円 賃借料 205,162千円 システム運用費 163,918千円 減価償却費 66,136千円 貸倒引当金繰入額 1,840千円 ポイント引当金繰入額 158,045千円								
※2.	※2. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>32,351千円</td> </tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業 の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注ク ラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)につ いては、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	32,351千円
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業								
種類	リース資産(ソフトウェア)								
場所	港区								
金額	32,351千円								

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	162,820	100	—	162,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	156,450	6,370	—	162,820

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,370株は、第三者割当増資による新株5,050株の発行と、新株予約権の権利行使による新株1,320株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,174,660千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,174,660千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	1,174,660千円	現金及び現金同等物	1,174,660千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,206,478千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,206,478千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった 会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う 連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の 取得価額と取得による支出(純額)との関係は 次のとおりであります。</p> <p>(株)ゴルフパラダイス (旧 (株)エイコー) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">684,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">750,901千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">468,452千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,283,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△29,614千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">590,327千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△190,137千円</td> </tr> </table> <p>差引：取得による支出 400,189千円</p>	現金及び預金勘定	1,206,478千円	現金及び現金同等物	1,206,478千円	流動資産	684,125千円	固定資産	750,901千円	のれん	468,452千円	流動負債	△1,283,538千円	固定負債	△29,614千円	取得価額	590,327千円	現金及び現金同等額	△190,137千円
現金及び預金勘定	1,174,660千円																						
現金及び現金同等物	1,174,660千円																						
現金及び預金勘定	1,206,478千円																						
現金及び現金同等物	1,206,478千円																						
流動資産	684,125千円																						
固定資産	750,901千円																						
のれん	468,452千円																						
流動負債	△1,283,538千円																						
固定負債	△29,614千円																						
取得価額	590,327千円																						
現金及び現金同等額	△190,137千円																						

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	四半期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
有形固 定資産 (工具器 具備品)	246,722	115,267	—	131,455	有形固 定資産 (工具器 具備品)	252,672	105,594	—	147,078
無形固 定資産 (ソフト ウェア)	661,896	187,526	30,882	443,487	無形固 定資産 (ソフト ウェア)	668,862	157,541	32,351	478,969
合計	908,619	302,793	30,882	574,943	合計	921,535	263,135	32,351	626,048
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期 末残高				
		179,998千円					181,321千円		
1年内		439,211千円			1年内		489,419千円		
1年超		619,210千円			1年超		670,741千円		
合計		28,483千円			合計		32,351千円		
リース資産減 損勘定の残高					リース資産減 損勘定の残高				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額					3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減 損損失				
		49,127千円					157,978千円		
支払リース料		3,868千円			支払リース料		145,977千円		
リース資産減損勘定の取崩額		45,470千円			減価償却費相当額		17,260千円		
減価償却費相当額		4,962千円			支払利息相当額		32,351千円		
支払利息相当額					減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。					同 左				
(減損損失について)					(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。					_____				

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)及び前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)は、いずれも該当ありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,500	84,390	35,890
合計	48,500	84,390	35,890

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,842
合計	5,842

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	48,500	77,600	29,100
合計	48,500	77,600	29,100

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,842
合計	5,842

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストックオプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 1名
ストック・オプション数(注1)	額面普通株式 136株	額面普通株式 48株	普通株式 28株
付与日	平成12年9月5日	平成13年9月15日	平成14年10月1日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	(注4)
権利行使期間	自平成14年11月1日 至平成22年8月29日	自平成15年9月15日 至平成22年8月29日	自平成16年11月1日 至平成24年8月31日
	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注5)	(注6)	(注6)
対象勤務期間	(注5)	自平成15年8月1日 至平成17年8月1日	自平成16年1月23日 至平成17年8月1日
権利行使期間	自平成16年11月1日 至平成24年8月31日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日	自平成17年8月1日 至平成25年6月30日

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社従業員 10名	当社取締役 3名 当社従業員 48名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 3,860株	普通株式 520株	普通株式 1,155株
付与日	平成16年10月1日	平成17年4月1日	平成17年10月3日
権利確定条件	(注7)	(注7)	(注7)
対象勤務期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年4月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

- 2 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成12年9月5日から平成14年11月1日まで勤務した者は、平成14年11月1日から平成15年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成12年9月5日から平成15年9月1日まで勤務した者は、平成15年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成14年10月1日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成14年10月1日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。
- 5 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 6 (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
 (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 7 (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
 (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
 (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)	0	1,530	0
前連結会計年度末	0	1,530	0
権利確定	—	—	—
権利行使	0	0	0
失効	0	0	0
未行使残	0	1,530	0

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)	—	—	—
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)	720	3,280	720
前連結会計年度末	720	3,280	720
権利確定	—	—	—
権利行使	240	1,080	0
失効	0	0	0
未行使残	480	2,200	720

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	980
付与	—	—	0
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	2,800	300	—
権利確定	—	—	980
権利行使	0	0	0
失効	100	0	125
未行使残	2,700	300	855

② 単価情報

	平成12年8月29日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	834	11,000	11,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	33,524	38,049	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	156,700	105,973
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,068	388,652	176,072	2,679,793	—	2,679,793
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115,068	388,652	176,072	2,679,793	—	2,679,793
営業費用	2,004,049	216,622	174,290	2,394,962	198,696	2,593,659
営業利益（又は営業損失）	111,018	172,030	1,781	284,830	△198,696	86,134

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の区分の内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツ配信サービス 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、198,696千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	ゴルフ用品E コマース事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,562,992	1,868,098	593,257	10,024,349	—	10,024,349
営業費用	7,003,224	890,187	656,363	8,549,775	867,685	9,417,460
営業利益（又は営業損失）	559,768	977,911	△63,105	1,474,574	△867,685	606,888

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業の区分の内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取サービス 等
ゴルフ場向けサービス事業	オンライン・ゴルフ予約サービス 等
メディア事業	ゴルフコンテンツ配信サービス 等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、867,685千円であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計金額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	12,666円84銭	1株当たり純資産額	12,581円05銭
1株当たり第1四半期純利益金額	58円08銭	1株当たり当期純利益金額	1,096円38銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額	57円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,075円57銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
【1株当たり第1四半期(当期)純利益金額】		
第1四半期(当期)純利益(千円)	9,458	174,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	9,458	174,139
期中平均株式数(株)	162,852	158,831
【潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額】		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,610	3,074
(うち新株予約権)	(2,610)	(3,074)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数625株)	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数3,855株)

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役(社外取締役を除く)及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役(社外取締役を除く)に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法(平成17年法律第86号)が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個(1個につき1株)を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円(新株予約権1株あたり15,427円)

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個(1個につき1株)

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円(新株予約権1個あたり34,900円)

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,155,335		956,490		1,022,374	
2. 売掛金		593,378		762,827		905,211	
3. たな卸資産		666,697		774,491		637,329	
4. 関係会社短期貸付金		—		314,000		314,000	
5. 繰延税金資産		82,950		65,102		123,087	
6. その他		60,472		56,082		44,055	
貸倒引当金		△568		△84		△102	
流動資産合計		2,558,266	75.1	2,928,910	62.2	3,045,957	62.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	112,077		96,832		100,305	
2. 無形固定資産		175,214		170,007		181,178	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		190,756		90,232		83,442	
(2) 関係会社株式	※2	—		627,827		627,827	
(3) 関係会社長期貸付金		—		420,000		450,000	
(4) 長期性預金		200,000		200,000		200,000	
(5) その他		173,437		175,522		174,188	
貸倒引当金		△2,249		△3,493		△3,263	
投資その他の資産計		561,943		1,510,089		1,532,195	
固定資産合計		849,235	24.9	1,776,929	37.8	1,813,679	37.3
資産合計		3,407,502	100.0	4,705,840	100.0	4,859,636	100.0

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		587,890		650,596		737,665		
2. 短期借入金		600,000		1,200,000		800,000		
3. 1年内返済予定長期 借入金	※2	—		159,996		159,996		
4. 未払金		153,348		124,272		229,715		
5. ポイント引当金		144,406		127,585		119,050		
6. その他	※3	142,814		85,753		450,184		
流動負債合計		1,628,460	47.8	2,348,204	49.9	2,496,613	51.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	—		173,340		226,672		
2. 繰延税金負債		30,268		12,916		9,919		
3. その他		—		18,887		22,186		
固定負債合計		30,268	0.9	205,144	4.4	258,777	5.3	
負債合計		1,658,729	48.7	2,553,348	54.3	2,755,390	56.7	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		728,291	21.3	807,736	17.2	806,861	16.6	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		706,240		785,685		784,810		
資本剰余金合計		706,240	20.7	785,685	16.7	784,810	16.1	
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		265,464		537,788		495,318		
利益剰余金合計		265,464	7.9	537,788	11.4	495,318	10.2	
株主資本合計		1,699,995	49.9	2,131,209	45.3	2,086,989	42.9	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		48,777	1.4	21,282	0.4	17,256	0.4	
評価・換算差額等合計		48,777	1.4	21,282	0.4	17,256	0.4	
純資産合計		1,748,773	51.3	2,152,492	45.7	2,104,245	43.3	
負債純資産合計		3,407,502	100.0	4,705,840	100.0	4,859,636	100.0	

(2) 四半期損益計算書

科目	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高										
1. ゴルフ用品Eコマース事業		1,297,576		1,576,186		6,864,324				
2. ゴルフ場向けサービス事業		368,021		388,652		1,868,098				
3. メディア事業		103,709	1,769,307	100.0	176,072	2,140,911	100.0	593,257	9,325,680	100.0
II 売上原価										
1. ゴルフ用品Eコマース事業原価										
(1) 商品期首たな卸高		605,727		636,477		605,727				
(2) 当期商品仕入高		1,089,811		1,354,191		5,499,671				
小計		1,695,538		1,990,668		6,105,398				
(3) 商品期末たな卸高		673,297		774,491		636,477				
合計		1,022,241		1,216,177		5,468,921				
(4) カード手数料		17,532		26,936		98,880				
ゴルフ用品Eコマース事業原価		1,039,773		1,243,113		5,567,801				
2. ゴルフ場向けサービス事業原価		12,726		12,749		71,238				
3. メディア事業原価		19,685	1,072,185	60.6	46,786	1,302,649	60.8	131,101	5,770,142	61.9
売上総利益			697,121	39.4		838,261	39.2		3,555,538	38.1
III 販売費及び一般管理費	※1		690,519	39.0		742,376	34.7		2,951,298	31.6
営業利益			6,601	0.4		95,884	4.5		604,240	6.5
IV 営業外収益	※2		4,515	0.3		12,655	0.6		20,089	0.2
V 営業外費用	※3		1,367	0.1		5,790	0.3		17,745	0.2
経常利益			9,749	0.6		102,749	4.8		606,584	6.5
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損		35		129		35				
2. 減損損失	※4	—		—		32,351				
3. その他		6,600	6,635	0.4	—	129	0.0	69,515	101,902	1.1
税引前第1四半期(当期)純利益			3,114	0.2		102,619	4.8		504,681	5.4
法人税、住民税及び事業税		2,331		1,929		312,897				
法人税等調整額		697	3,028	0.2	58,219	60,149	2.8	△38,155	274,742	2.9
第1四半期(当期)純利益			85	0.0		42,470	2.0		229,939	2.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
当第1四半期会計期間中の 変動額							
新株の発行	5,425	5,425	—	10,850	—	—	10,850
当期純利益	—	—	85	85	—	—	85
株主資本以外の項目の当第1 四半期会計期間中の変動額 (純額)					7,362	7,362	7,362
当第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	5,425	5,425	85	10,935	7,362	7,362	18,298
平成19年3月31日 残高 (千円)	728,291	706,240	265,464	1,699,995	48,777	48,777	1,748,773

当第1四半期会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	2,104,245
第1四半期会計期間中の変動 額							
新株の発行	875	875	—	1,750	—	—	1,750
四半期純利益	—	—	42,470	42,470	—	—	42,470
株主資本以外の項目の第1四 半期会計期間中の変動額(純 額)					4,026	4,026	4,026
第1四半期会計期間中の変動 額合計(千円)	875	875	42,470	44,220	4,026	4,026	48,246
平成20年3月31日 残高 (千円)	807,736	785,685	537,788	2,131,209	21,282	21,282	2,152,492

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	722,866	700,815	265,378	1,689,059	41,415	41,415	1,730,475
事業年度中の変動額							
新株の発行	83,995	83,995	—	167,990	—	—	167,990
当期純利益	—	—	229,939	229,939	—	—	229,939
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)					△24,158	△24,158	△24,158
事業年度中の変動額合計 (千円)	83,995	83,995	229,939	397,929	△24,158	△24,158	373,770
平成19年12月31日 残高 (千円)	806,861	784,810	495,318	2,086,989	17,256	17,256	2,104,245

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期(当期)純利益	3,114
減価償却費	16,198
長期前払費用償却	150
ポイント引当金の増加額	7,220
貸倒引当金の減少額	△757
受取利息及び受取配当金	△3,040
支払利息	1,351
株式交付費	16
有形固定資産除却損	35
売上債権の減少額	108,592
たな卸資産の増加額	△60,969
未収入金の減少額	38,148
前払費用の増加額	△3,217
仕入債務の減少額	△63,880
未払金の減少額	△7,325
未払費用の減少額	△11,013
未払消費税等の減少額	△369
前受金の増加額	2,187
預り金の増加額	8,453
その他資産の増加額	△926
その他負債の減少額	△303
小計	33,664
利息及び配当金の受取額	562
利息の支払額	△2,719
法人税等の支払額	△3,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△280
敷金の戻入による収入	172
敷金の差入による支出	△237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,833
IV 現金及び現金同等物の増加額	38,824
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,116,511
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高※	1,155,335

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物付属設備 10～21年 工具器具備品 3～10年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 将来の「GDOポイント」の使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) ポイント引当金 同 左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理する 方法によっております。	同 左	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 四半期キャッシュ・フ ロー計算書（キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	—————	—————
7. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

(5) 注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,977千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,820千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,827千円
※2. —————	※2. 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 173,340千円 合計 333,336千円	※2. 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 関係会社株式 590,327千円 合計 590,327千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の 長期借入金 159,996千円 長期借入金 226,672千円 合計 386,668千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同 左	※3. 消費税等の取扱い —————

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)								
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 4,260千円 無形固定資産 11,938千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 3,649千円 無形固定資産 11,906千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 17,595千円 無形固定資産 46,489千円								
※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,040千円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,599円	※2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 16,481千円								
※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,351千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,787千円	※3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,931千円								
※4. —————	※4. —————	※4. 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産(ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>32,351千円</td> </tr> </table> <p>当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。特注クラブ・レッスンで契約したリース資産(ソフトウェア)については、事業閉鎖のため損失を認識いたしました。</p>	用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業	種類	リース資産(ソフトウェア)	場所	港区	金額	32,351千円
用途	ゴルフ用品Eコマース事業・ ゴルフ場向けサービス事業									
種類	リース資産(ソフトウェア)									
場所	港区									
金額	32,351千円									

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	156,450	620	—	157,070

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加620株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

当第1四半期会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期期末残 高と四半期貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,155,335千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 — 現金及び現金同等物 1,155,335千円	—	—

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>253,881</td> <td>86,822</td> <td>167,059</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>348,468</td> <td>86,235</td> <td>262,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,350</td> <td>173,058</td> <td>429,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	253,881	86,822	167,059	無形固定資産 (ソフトウェア)	348,468	86,235	262,232	合計	602,350	173,058	429,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>246,722</td> <td>115,267</td> <td>—</td> <td>131,455</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>661,896</td> <td>187,526</td> <td>30,882</td> <td>443,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908,619</td> <td>302,793</td> <td>30,882</td> <td>574,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	246,722	115,267	—	131,455	無形固定資産 (ソフトウェア)	661,896	187,526	30,882	443,487	合計	908,619	302,793	30,882	574,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>252,672</td> <td>105,594</td> <td>—</td> <td>147,078</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>668,862</td> <td>157,541</td> <td>32,351</td> <td>478,969</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>921,535</td> <td>263,135</td> <td>32,351</td> <td>626,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	252,672	105,594	—	147,078	無形固定資産 (ソフトウェア)	668,862	157,541	32,351	478,969	合計	921,535	263,135	32,351	626,048
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (工具器具備品)	253,881	86,822	167,059																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	348,468	86,235	262,232																																																							
合計	602,350	173,058	429,291																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (工具器具備品)	246,722	115,267	—	131,455																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	661,896	187,526	30,882	443,487																																																						
合計	908,619	302,793	30,882	574,943																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (工具器具備品)	252,672	105,594	—	147,078																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	668,862	157,541	32,351	478,969																																																						
合計	921,535	263,135	32,351	626,048																																																						
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 115,151千円 1年超 322,723千円 合計 437,874千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額及びリース資産減損勘定第1四半期末残高 1年内 179,998千円 1年超 439,211千円 合計 619,210千円 リース資産減損勘定の残高 28,483千円	2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 181,321千円 1年超 489,419千円 合計 670,741千円 リース資産減損勘定の残高 32,351千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,268千円 減価償却費相当額 29,200千円 支払利息相当額 3,496千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,127円 リース資産減損勘定の取崩額 3,868千円 減価償却費相当額 45,470千円 支払利息相当額 4,962千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 157,978千円 減価償却費相当額 145,977千円 支払利息相当額 17,260千円 減損損失 32,351千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) _____																																																								

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、前第1四半期会計期間末（平成19年3月31日現在）、当第1四半期会計期間末（平成20年3月31日現在）及び前事業年度末（平成19年12月31日現在）は、いずれも該当ありません。

前第1四半期会計期間末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	48,500	130,756	82,256
合計	48,500	130,756	82,256

2. 時価評価されていない主な有価証券

	四半期貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	60,000

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,133円72銭
1株当たり第1四半期純利益金額	0円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円54銭

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)
【1株当たり第1四半期純利益金額】	
第1四半期純利益 (千円)	85
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る第1四半期純利益 (千円)	85
期中平均株式数(株)	156,818
【潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額】	
第1四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	3,690
(うち新株予約権)	(3,690)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の目的となる株式の数4,080株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日）

(新株予約権の決議)

平成20年4月24日開催の当社取締役会において、平成20年3月26日開催の当社第9回定時株主総会において承認されました当社取締役（社外取締役を除く）及び当社従業員に対するストックオプションとして発行する新株予約権の発行内容について以下のとおり決議いたしました。

なお、平成17年12月27日付け企業会計基準委員会から公表された企業会計基準第8号「ストックオプション等に関する会計基準」により会計上、職務執行の対価としてのストックオプションの公正な評価額は、人件費としての費用化が実施されることとなっており、当社におきましても人件費として計上する予定です。

(1) 当社取締役（社外取締役を除く）に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

会社法（平成17年法律第86号）が施行され、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権は、会社法第361条の規定により、「取締役報酬等」の一部であると位置づけられることとなっております。つきましては、当社取締役2名に対して、ストックオプション報酬としての新株予約権を年額5,000万円を上限として発行いたしております。

① 報酬として割当てる新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式1,200個（1個につき1株）を1年間の上限とする。

③ 新株予約権の発行価額

1個につき15,427円（新株予約権1株あたり15,427円）

ただし、取締役に対して新株予約権の公正価値に相当する金銭報酬を支給することとし、当該報酬請求権と新株予約権の払込金額を相殺するものとする。

④ 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円（新株予約権1個あたり34,900円）

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

(2) 当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行する件

① 新株予約権の発行日

平成20年4月25日

② 新株予約権の割当対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社従業員 60名 新株予約権数4,880個（1個につき1株）

③ 新株予約権の発行価額

無償

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき34,900円（新株予約権1個あたり34,900円）

⑤ 新株予約権の行使期間

平成22年4月25日から平成30年4月24日までとする。

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。